

演劇公演による交流とまちのにぎわい創出事業実施支援業務
プロポーザル実施要領

1 目的

本業務は、将来を担う子どもたちが文化・芸術に親しむ機会にふれ、豊かな感性を育むことを目的として演劇鑑賞事業及び演劇体験講座を実施する。

また、「演劇」という当市では新しい分野の取組みを広く発信して、子どもたちを支える人材を多角的に募集するとともに、施設を核とした様々な世代・団体等の交流や、まちのにぎわいの創出を図る。

2 業務概要

(1) 業務名

演劇公演による交流とまちのにぎわい創出事業実施支援業務

(2) 業務内容

初心者（小学生等）を対象とした演劇及び演劇体験講座の企画運営（別紙業務仕様書のとおり）

(3) 契約期間

契約締結日から令和3年3月26日まで

(4) 業務規模

1,540,000円（消費税及び地方消費税含む。）以内とする。

3 参加要件

このプロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項を満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令第167条の4に該当しないもの

(2) 会社更生法（昭和27年法律第127条）の規定による更生手続きの開始を申し立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続きの開始の申し立てがなされていないこと。（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けているものを除く。）

(3) 公告の日からこのプロポーザルの参加表明書の提出までの期間に、伊予市建設工事等指名停止及び指名回避措置要綱（平成17年伊予市訓令第79号）又は伊予市建設工事低価格入札者排除措置要綱（平成22年伊予市訓令第20号）に基づいて市長が行う指名停止及び指名回避または排除措置の期間中にない者

(4) 暴力団排除条例（平成23年伊予市条例第30号）第2条第1号から第3号までの規定に該当していない者

4 参加表明書等の作成要領

このプロポーザルに参加しようとする者は、次に定める書類を提出すること。

(1) 必須書類（指定様式）

ア 参加表明書（様式第1号）

イ 会社（団体）概要（様式第2号）

ウ 業務実績書（様式第3号）

- ・演劇及び演劇体験講座等の企画運営業務の実績がある場合は、それを優先的に記載すること。（公共事業に限定しない。）
- ・業務実施を証する書類（実施概要、収支決算書、記録写真等）の写しを添付すること。

(2) 添付書類（正本にのみ添付すること。ただし、伊予市競争入札参加資格者名簿登録事業者については、ア～エの提出は不用）

ア 印鑑登録証明書 原本（発行後3か月を超えないもの）

イ 履歴事項全部証明書 原本（発行後3か月を超えないもの）

ウ 未納税額のないことを証明する納税証明書（以下のいずれか）

①伊予市内に本店、営業所等を有する者

伊予市税の完納証明書及び国税の納税証明書（法人「その3の3」）

②その他の者

国税の納税証明書（法人「その3の3」）

エ 直前1年間の財務諸表等

5 参加表明書等の提出

前項に定める書類については、下記により提出すること。

(1) 提出期限

令和2年5月29日（金）午後5時まで

(2) 提出場所

〒799-3113 愛媛県伊予市米湊768番地2

伊予市文化交流センター管理事務室

(3) 提出部数

提出部数は、正本1部と複本5部の合計6部とし、その内容は次のとおりとすること。

ア 正本（ファイル綴じとする。）

前項に記載する書類

イ 複本（ホッチキス留めとする。）

前項第1号の内、様式第2号、第3号の書類の写し（添付書類は不要とする。）ただし、提出者が特定できる記載は行わないこと。

(4) 提出方法（以下のいずれかの方法による。）

ア 持参

受付は伊予市文化交流センター条例（平成30年6月22日条例第16号）第9条に規定する施設の休館日（以下「休館日」という。）を除く日の午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までの間とする。

イ 郵送

受取日時及び配達されたことが証明できる方法とし、提出期限までに必着のこと。なお、郵送中の事故に伴う損害に関し、市は一切の責任を負わないものとする。

6 企画提案書の作成要領

企画提案書は、次に定めるところにより作成し提出するものとする。正本及び複本によって提出書類及び記載が異なることに留意すること。

また、「演劇公演による交流とまちのにぎわい創出事業支援業務委託仕様書」（別紙）に、業務の内容を整理しているので、留意の上、作成すること。

（1）企画提案に必要な書類

ア 企画提案書

企画提案書の正本には、提出書（様式第4号）を付すものとする。提出書以外の様式は自由とするが、1つの提案につきA4縦型横書き1枚とし、文章での表現を原則として、基本的な考え方を簡潔に記載すること。また、提出に関し指定する記載を除き、提出者を特定することができる内容の記述（具体的な会社名や記号の類、社名が特定できる実績等）は行わないものとする。

① 企画方針

本業務の目的を踏まえた企画方針

② 公演内容

公演タイトル、出演者（人数）、演目、演劇公演としての特色・工夫等

③ 演劇体験講座内容

参加意欲の向上、施設利用促進を目的とした体験講座

④ 業務工程

打合せ、練習、リハーサル、当日等の工程表

⑤ 周知啓発

集客に係る周知啓発

イ 業務実施体制（様式第5号）

業務総括責任者及び、担当予定者の役職、主な業務実績を記載すること。

ウ 業務見積書

様式は自由とするが、A4とする。

（2）不明な点がある場合の質問書の提出及び回答

質問は電子メール（s-kyouiku@city.iyo.lg.jp）によるものとする。なお、必ず着信を確認すること。

ア 提出様式

質問書（様式第6号）のとおり

イ 提出場所

5（2）と同じ。

ウ 提出期限

令和2年6月5日（金）午後5時まで

エ 回答方法

提出された質問への回答は、提出期限の翌日から起算して5日（休館日を除く。）以内に質問者に対して電子メールで行うほか、伊予市ホームページ（<http://www.city.iyo.lg.jp/>）上において公表する。

7 企画提案書等の提出

（1）提出期限

令和2年6月15日（月）午後5時まで

（2）提出場所

5（2）と同じ。

（3）提出部数

正本1部、副本5部、計6部を提出すること。

ア 正本

- ① 提出書（様式第4号）
- ② 企画提案書（企業名を用紙右側上部に記載）
- ③ 業務実施体制（様式第5号）（企業名を用紙右側上部に記載）
- ④ 業務見積書（企業名を用紙右側上部に記載）

イ 複本

- ① 企画提案書（提出者が特定できる記載は行わないこと。）
- ② 業務実施体制（様式第5号）（提出者が特定できる記載は行わないこと。）
- ③ 業務参考見積書（提出者が特定できる記載は行わないこと。）

（4）提出方法

5（4）と同じ。

- （5）（1）の提出期限までに6（1）の書類の提出がなかった場合は、本プロポーザルへの参加を辞退したものとみなす。なお、提出が1者の場合もプロポーザルを実施する。

8 企画提案に対する審査

選定委員会により、提出資料の審査を行う。なお、審査の過程で必要な場合は、ヒアリングを実施する。

9 企画提案の特定と受託候補者の決定

市長は、選定委員会の審査を経て、本業務に最も適当な企画提案を特定し、受託

候補者を決定する。

(1) 評価対象

選定委員会は、4 (1) イ、ウ及び、6 (1) ア、イ、ウの書類及びヒアリングの内容について評価する。

(2) 企画提案書等の評価基準

前号における評価基準は、別表の「評価基準」のとおりとする。

(3) 企画提案の特定方法

ア 別表の評価基準により評価・採点し、最も優秀なものを特定する。ただし、評価が一定水準に達しない場合は最優秀提案者として特定しない。

イ プロポーザル参加者が1社のみの場合でも審査・評価を実施し、特定については、アに準ずる。

(4) 特定結果の通知及び公表

ア 市長は、特定された企画提案書の提出者に、その旨を書面により通知する。

イ 市長は、特定されなかった企画提案書の提出者に、その旨を書面により通知する。

ウ 市長は、各提案者の評価項目ごとの評価点数を伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp/>) 上において公表する。

エ 特定されなかった者は公表しない。

(5) 非特定理由の説明

特定されなかった者は、9 (4) イに定める通知をした日の翌日から起算して5日（休館日を除く。）以内に、次に定めるところにより、非特定理由について市長に説明を求めることができる。

ア 提出様式

様式は自由とする。ただし、A4縦型に横書きとする。

イ 提出場所

5 (2) と同じ。

ウ 提出方法

5 (4) と同じ。

(6) 非特定理由の説明に対する回答

回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休館日を除く。）以内に、書面により行う。

10 契約の締結

前項により受託候補者として特定された者と契約の交渉を行う。この場合において、契約交渉が不調の場合は、評価により順位付けられた上位の者から順に、契約締結の交渉を行う。

1 1 企画提案書等の無効

次のいずれかに該当する場合は、提出された企画提案書等を無効とする。この場合において、9により特定された企画提案書が無効となった場合は、評価により順位付けられた順位を順次繰り上げる。

- (1) 提出期限を過ぎて提出された場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 審査の公平性を害する行為があった場合
- (4) 選定委員又は関係者に本企画に対する助言を求めた場合
- (5) 2 (4) の業務規模を超えた場合
- (6) 3に掲げる要件に該当しない場合

1 2 その他

- (1) 企画提案書等の作成等の本プロポーザルに要する費用は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された書類等は、返却しない。
- (3) 提出された書類等は、提出者に無断で本プロポーザル以外に使用しない。
- (4) 提出された書類等は、審査及び説明のために、その写しを作成し使用することができるものとする。
- (5) 提出された書類等は、公平性、透明性及び客観性を期すため公表することがある。
- (6) (5) により公表する場合、企画提案書の写しを作成し使用することができるものとする。
- (7) 本プロポーザルに係る提出書類について、当該書類の受理後は、差替、追加又は削除等は一切認めない。
- (8) 業務実施体制に記載した責任者及び担当者は、原則として変更できない。ただし、やむを得ない理由により変更する場合は、同等以上の者であるとの本市の了解を得なければならない。

1 3 スケジュール一覧

項目	期限等
プロポーザル参加表明書の提出期限	令和2年5月29日（金）
企画提案書等に関する質問書提出期限	令和2年6月5日（金）まで
企画提案書等の提出期限	令和2年6月15日（月）
企画提案に対するヒアリングの実施	後日、連絡
特定結果の通知	後日、連絡

非特定理由の説明要求期限	後日、連絡
契約（履行期限：令和3年3月26日）	令和2年6月末

※ 上記日程は都合により変更することがある。その場合は事前に連絡する。

別表（9（2）関係）

評価基準			
評価項目		評価ポイント	評価点数
企 画 提 案	企画方針	業務の目的を踏まえた企画方針となっているか。	10 点
		初心者（小学生等）を対象とした分かりやすい内容か。	10 点
	公演内容	魅力のある公演タイトル、演目内容となっているか。	15 点
		公演を実施するのに十分な人員配置となっているか。	5 点
		演劇公演を達成するための、特色や工夫が見られるか？	10 点
	業務工程	打合せ、練習、リハーサル、当日等が、無理なく行える工程か。	5 点
	演劇体験講座	参加者が取り組みやすく、気運が高まる体験講座となっているか。	15 点
	周知啓発	集客に向けた周知啓発についての提案があるか。	10 点
業 務 体 制・実 績	業務実施体制及び類似業務の実績	事業担当者の能力、経験は充分か。	10 点
		類似業務の実績を有しており、提案に生かせる内容か。	10 点

様式第1号（4（1）関係）

参加表明書

演劇公演による交流とまちのにぎわい創出事業実施支援業務に係る公募型プロ
ポーザルに参加を表明します。

年 月 日

伊予市長 武智 邦典 様

（提出者）

住 所

会 社 名

代 表 者

印

電 話 番 号

（担当者）

担 当 部 署

氏 名

電 話

F A X

E - m a i l

様式第2号（4（1）関係）

会社（団体）概要

会 社 （ 団 体 ） 名	
所 在 地	
契約事業所の所在地	
設 立 年 月	
資 本 金	
社 員 数	
業 務 概 要	

※ プロポーザル参加表明書の提出日時点で記載すること。

様式第3号（4（1）関係）

業務実績書

事業実績（類似業務を含む）を記載する。

	1	2	3
業 務 名			
施 行 金 額			
履 行 期 間	年 月 日 〃 年 月 日	年 月 日 〃 年 月 日	年 月 日 〃 年 月 日
業 務 の 概 要			
業務実績における特徴的な事項			

※ 記載件数は、3件以内とし、「第4項」の記載事項に注意の上、代表実績から順に記載すること。

※ 業務実施を証する書類（実施概要、収支決算書、記録写真等）の写しを添付すること。

様式第4号（6（1）関係）

提出書

演劇公演による交流とまちのにぎわい創出事業実施支援業務プロポーザルについて企画提案書を提出します。

年 月 日

伊予市長 武智 邦典 様

（提出者）

住 所

会社（団体）名

代 表 者

印

電 話 番 号

（担当者）

担 当 部 署

氏 名

電 話

F A X

E - m a i l

様式第 5 号（ 4 （ 1 ） 関係）

業務実施体制

役割	氏名・所属・従事期間等	専門分野・業務実績	担当する業務内容
業務総括 責任者	(氏名) (所属・役職) (現部門での従事期間) 年	(専門分野) (主な業務実績)	
担当者	(氏名) (所属・役職) (現部門での従事期間) 年	(専門分野) (主な業務実績)	
担当者	(氏名) (所属・役職) (現部門での従事期間) 年	(専門分野) (主な業務実績)	

質問書

演劇公演による交流とまちのにぎわい創出事業実施支援業務に関するプロ
ポーザルについて、次の事項を質問します。

質問事項	質問内容

会社（団体）名	
代表者氏名	
担当部署・ 担当者氏名	
連絡先 （電話番号）	
E-mail	

※ 記載欄が不足する場合は、複写して作成すること。